2026年3月16日
株式会社　日本政策総研

日本政策総研

# みやわき・経済ヘッドライン(2026.3.16)(月2回発行)
## ≪イラン紛争等≫

日本政策総研代表取締役社長
宮脇　淳

| | |
|---|---|
| 日本経済 | ①日本の原油、ＬＮＧ等エネルギー中東依存９０％以上。サウジ、カタール、UAE依存大。 |
| | ②イラン、ホルムズ海峡閉鎖継続。海上輸送困難化、海上輸送保険も引き受けて停止傾向。 |
| | ③政府備蓄原油放出。欧米も協調して放出。原油は輸送が必要。地域別の対処が前提。 |
| | ④日本への原油価格、シンガポール市場が中心。石油製品のシンガポール依存も高く課題。 |
| | ⑤イラン原油価格１バレル=２００ドル覚悟と表明、カタールも１５０ドル可能性を示唆。 |
| | ⑥カタールの施設等被害。ＬＮＧ生産を停止。アジア向け市場にとくに長期に影響懸念。 |
| | ⑦サウジ、カタール等海水の淡水化依存９０％前後。淡水化施設被害あれば社会的影響大。 |
| | ⑧２０２５年日本の自動車輸出、サウジ等中東向け二桁増加。輸出面にもイラン紛争影響。 |
| | ⑨国内物価インフレ圧力拡大。円安も輸入物価引き上げ要因に。実質賃金等改善停滞懸念。 |
| | ⑩日本の金融政策、１％への金利引上げイラン問題で困難化。インフレとのバランス課題。 |
| 米国経済 | ①イラン紛争、リスクオフの高まりから通貨ドルの安全資産評価上昇。ドル高円安加速。 |
| | ②トランプ大統領、ホルムズ海峡への軍艦派遣、日本を含む多くの国に要請。 |
| | ③企業経営の将来見通し弱気が拡大、1月の資本財受注減速、設備投資が減少傾向。 |
| | ④ミシガン消費者信頼感指数3月(速報)再び悪化、イラン攻撃が消費者心理にも影響。 |